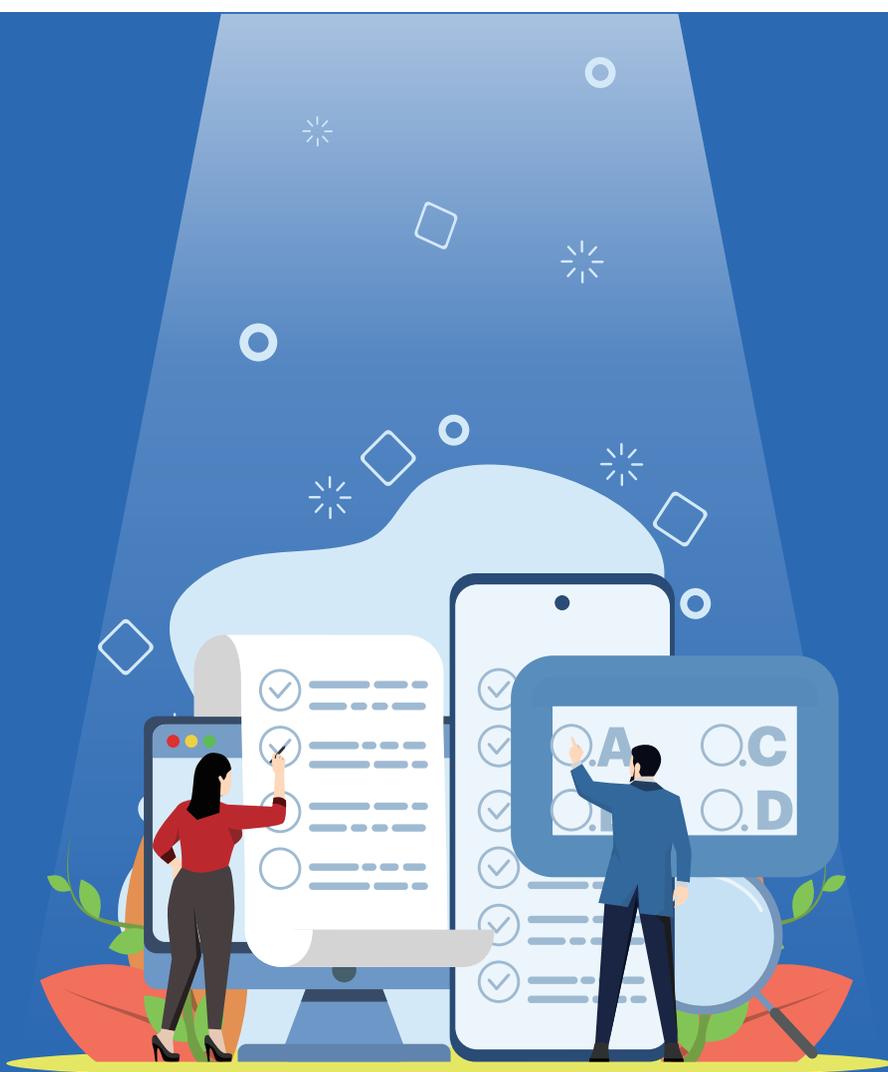


企業担当者の

負担は最小限に

最大限効果のある

ストレスチェックを



ストレスチェックのことなら
ドクタートラスト



ストレスチェックとは

労働安全衛生法にて、労働者が50人以上いる事業場では毎年1回、この検査を全ての働く人に対して実施することが義務付けられています。
従業員のメンタルヘルス不調を未然に防ぐため、労働者に自らのストレスへの気付きを促すことと職場環境改善が主な目的です。

「誰のストレスが高い」というような個人特定ではなく、企業(集団)として職場改善につなげるためのものです。
労働者がいきいき働ける職場環境にしていくことは、労働生産性の向上にも寄与します。



👑 ドクタートラストのストレスチェック 取引数 トップクラス

取引先実績

実施企業数
トップクラス

累計 **2,115,979** 名

(2024/3/31 時点)

2023年度

企業・団体数：1,390社 有効受検者数：479,612人

ドクターラストのストレスチェックなら 実施開始前～終了までワンストップでフルサポート



社内ルール
の策定



ストレスチェック
実施



集団分析



職場環境
改善

実施料金には下記が**全て**含まれています！



企業担当者の
負担が最低限となる
実施事務サポート



見やすい個人結果と
医療職による
相談窓口



集団分析の納品と
フィードバックにて
課題と改善策のご提示

受検期間のメール勧奨^{*}のおかげで、結果として90%を超える受検率となり、弊社として過去最高の受検率となりました。

また、高ストレス者面談や労基署への書類提出方法など、ストレスチェック終了後不明な点についても、その都度サポートいただきました。

^{*}未受検者に受検勧奨メールを送ります。

情報通信業 人事部担当者
対象者約 200 名



とても有意義な集団分析のフィードバックでした。正確で迅速な業務処理、時間外労働の削減、休暇取得の推進などの業務効率化を求められる立場としては、職場の一体感を作り出し組織パフォーマンスを向上させることが重要だと思いました。そういう意味でもこのストレスチェックの位置付けを高く認識する必要があると思いました。

製造業 部門長 対象者 350 名





法律では57項目での実施が最低限の義務ですが、**80項目を推奨しています**

＼ 設問数は同一料金で57項目または80項目を選択いただけます ／

57項目		80項目 おすすめ!	
約 5 分	受検時間	約 10 分	
Web・紙 (マークシート)	受検方法	Web・紙 (マークシート)	
日本語・英語	対応言語 (Web)	日本語・英語	
日本語・英語・中国語 ポルトガル語・ベトナム語・インドネシア語 ※個人結果は日本語が英語での提供です。	対応言語 (紙受検)	日本語・英語・中国語 ポルトガル語・ベトナム語・インドネシア語 ※個人結果は日本語が英語での提供です。	
<ul style="list-style-type: none"> 心身のストレス反応 仕事のストレス要因 周囲のサポート ※職業性ストレス簡易調査票を採用	設問項目	57項目の設問+ <ul style="list-style-type: none"> ハラスメント ワーク・エンゲイジメント (仕事に対するやる気など) 職場環境 ※新職業性ストレス簡易調査票 (短縮版) を採用	
<ul style="list-style-type: none"> 健康リスク ストレス要因 (部署別 / 年代別) 1. 仕事の負担 2. 仕事のコントロール 3. 上司とのコミュニケーション 4. 同僚とのコミュニケーション	集団分析	健康リスク + ストレス要因 + <ul style="list-style-type: none"> 満足度分析による優先改善項目の把握 (社員の満足度向上には何をすれば良いか) 組織の課題だけでなく強みも把握できる ラインケアの指標となる 組織レベルの分析が可能 高ストレス者率における全国平均との比較 	

受検方法も多種多様! 貴社に合う方法をご提案

Web 受検

ID とパスワード

メールアドレスあり

個人メールアドレス宛に受検用 URL、ID、パスワードを送付します。

メールアドレスなし

事前に設定した ID、パスワードを会社側で周知していただきます。
(PDF 通知文・CSV 一覧表形式でのご提供)

生年月日認証

社員番号と、事前に設定した会社コードで受検画面にアクセスし、生年月日で本人確認 (認証) をして受検します。

個人のメールアドレスを所持していない従業員が多い会社におすすめです。

※「ID とパスワード」受検と併用不可。

紙受検

マークシート

ドクタートラストからマークシートを送付します。

多言語対応しているので、さまざまな国籍の従業員が在籍している会社におすすめです。

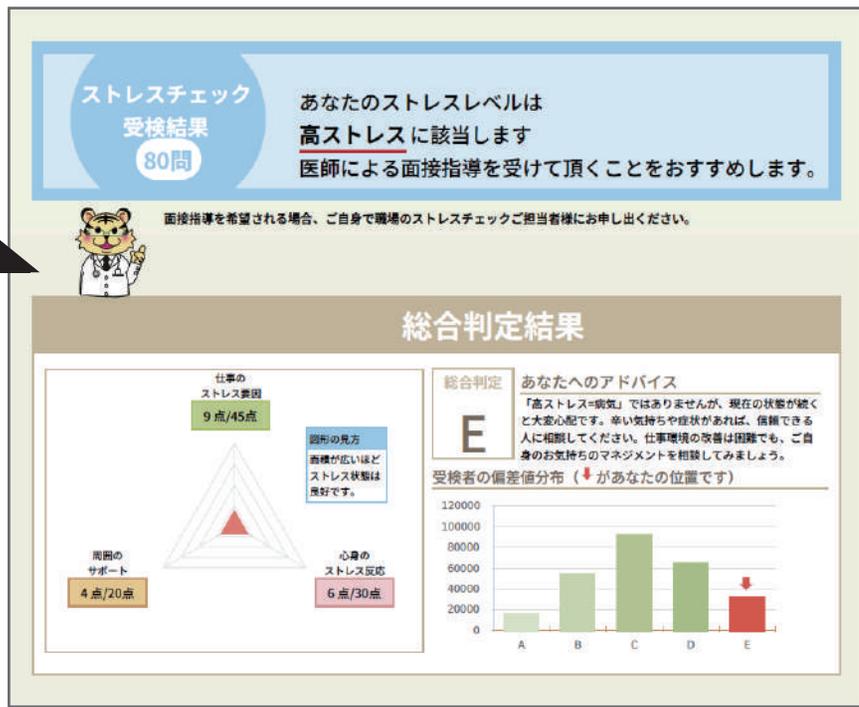
※個人結果は日本語が英語での提供です。



個人結果

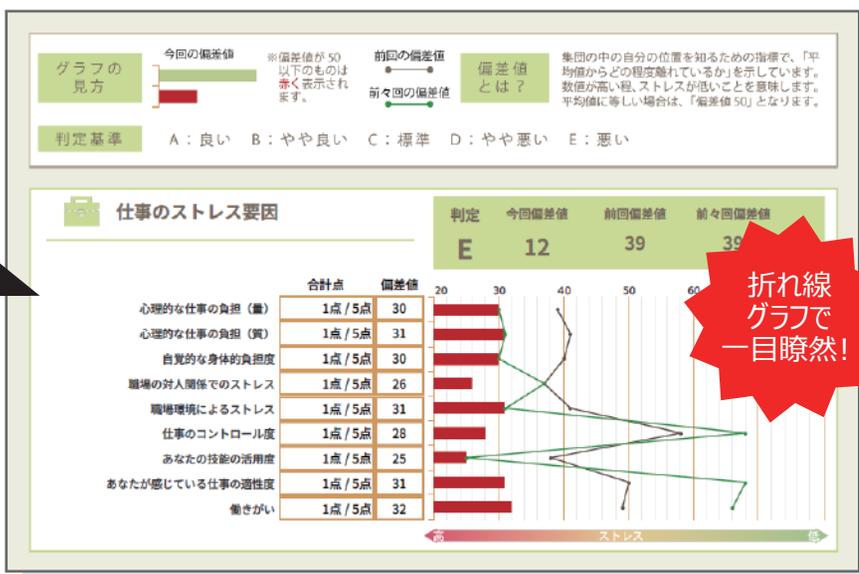
見やすい！ 分かりやすい！ 個人結果画面

A～Eの5段階で総合判定。
受検者の偏差値分布やグラフ
が盛りだくさん！
自分のストレス状況が一目で
分かります！



3年分のデータを反映！ 経年変化が 分かります！

ストレスチェックをドクタートラストで継続実施すると結果画面で3年分の経年変化が確認できます。
過去の結果を見比べる手間がありません！



高ストレス者相談窓口への申込みも簡単！

高ストレスと判定された方の結果画面には面接指導申出に関するボタンが表示されます。申出方法は書面と Web フォームから選択可能です。

＼ さらに！ ／

匿名でドクタートラストの医療職に相談できる窓口が無料！

産業医面談よりもハードル低く、クッションの役割を担います。
相談対応の経験豊富な医療職 (※) が対応します。

※精神保健福祉士、公認心理師、保健師などの国家資格保有者



集団分析

ドクタートラストが選ばれる理由

集団分析4つのポイント



TRUSTY SCORE

働きやすい職場かどうか、
全国レベルで
確認できる



満足度分析

職場環境で改善すべき
項目の優先順位が
一目でわかる



健康リスク

職場単位の
健康リスクがわかる



STELLA

※心身の健康状態が良好で、ストレス耐性も高く、
ワーク・エンゲイジメントが高い人材のこと

高ストレス者と真逆の
STELLAが
何人いるのかわかる

ドクタートラストの集団分析はここが違う！

わかりやすい

全国平均との比較はもちろん、
偏差値表記で貴社が
どのような状況なのか
わかりやすくなっています！

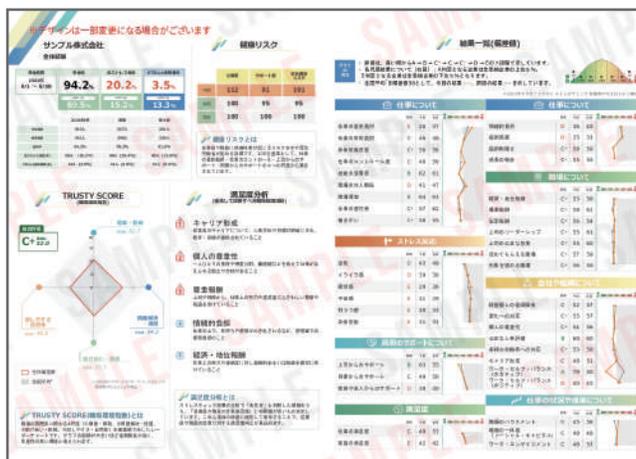
活かしやすい

数値の報告だけでなく、「優先して改善すべ
き職場ランキング」など、
どこから職場改善に着手すれば
良いのか、ヒントが詰まっています！

※ 集団分析結果報告書、サマリーシートは無料！ ※



部署変更があった際も、過去の結果と紐付けて経年変化がわかります！



フィードバックの流れ

フィードバックは「ストレスチェック研究所」コンサルタントが行います！

ストレスチェック研究所とは？

結果分析や集団分析のブラッシュアップ・リニューアルなどを行う、
ストレスチェックに特化したプロフェッショナル集団です。

— 集団分析フィードバックの流れ —

ストレスチェック研究所所属の
コンサルタントから貴社結果のご報告

先述の4つのポイントを含め、
全体の結果報告をさせていただきます。



結果から見える貴社の課題と
改善策のご提示

あらゆる角度からの
分析をもとに課題を
抽出、改善策とともに
ご説明します。



改善に向けて
お手伝いできることも
ご提案します！

料金体系

Web
実施料金

44,000円^(税込)～

※紙（マークシート）は追加料金がかかります。
※受検人数に応じて都度お見積させていただきます。

株式会社ドクタートラストについて

● 商号	株式会社ドクタートラスト (英文社名) Doctor Trust Co.,Ltd	
● 営業所	 <p>本社 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂 1-10-8 渋谷道玄坂東急ビル 8階 TEL : 03-3464-4000</p>	 <p>大阪支店 〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜 3-1-22 あいおいニッセイ同和損保淀屋橋ビル 10階 TEL : 06-6209-2500</p>
● 許認可	厚生労働省 有料職業紹介事業許可番号 13-ユ-301176 厚生労働省 一般労働者派遣事業許可番号 派 13-301694 登録番号 T4011001043322 (国税庁) Pマーク (保健医療) 登録番号 第 17002405 号	



■主要取引先 (官公庁)

内閣府/参議院/日本銀行/環境省/法務省/文部科学省/厚生労働省/防衛省/国土交通省/復興庁/北海道労働局/関東信越厚生局/東京労働局/京都労働局/愛知労働局/福岡労働局/東京労働局中央労働委員会/大阪法務局/名古屋高等検察庁/名古屋地方検察庁/高松地方検察庁/名古屋保護観察所/大津地方検察庁/京都地方検察庁/神戸地方検察庁/奈良地方検察庁/和歌山地方検察庁/中部地方更生保護委員会/公安調査庁 中部公安調査局/日本司法支援センター 法テラス (東京本部) (大阪) /南関東防衛局/沖縄防衛局/中国四国防衛局/関東運輸局/九州地方整備局/東京航空局/新千歳空港事務所/成田空港事務所/東京空港事務所/福島復興局/神奈川県/神奈川県教育委員会/神奈川県企業庁/東京都北区役所/宇和島市役所/横浜市交通局/横浜市水道局/千葉県水道局/堺港市役所/独立行政法人 環境再生保全機構/日本司法支援センター/国立障害者リハビリテーションセンター/福島県警察/大阪市教育委員会 他

■主要取引先 (企業等)

トヨタ自動車グループ/日産自動車グループ/スバルグループ/三菱重工グループ/フォルクスワーゲングループ/日本郵政グループ/ソフトバンクグループ/日立製作所グループ/日立化成/住友大阪セメント/富士通グループ/LIXIL/東京ガス/四国電力/日本たばこ産業/三菱商事グループ/住友商事グループ/伊藤忠商事グループ/長瀬産業グループ/三菱地所グループ/積水ハウス/大和ハウス工業/住友林業/飛鳥建設/三井住友銀行グループ/城北信用金庫/全国信用協同組合連合会/損保ジャパン日本興亜グループ/ベネッセグループ/アクサ生命保険グループ/チューリッヒ/メットライフ生命/クレディセゾン/アサツー ディ・ケイグループ/サイバーエージェントグループ/NTTグループ/生活協同組合/イオングループ/青山商事/ユナイテッドアローズ/ビックカメラ/楽天/ANAグループ/日本音楽著作権協会/神奈川県トラック協会/キリンググループ/アサヒ飲料グループ/キュービーグループ/エスビー食品/プリマハム 他 4,000 社超